

『経済政策を売り歩く人々』
ポール・クルーグマン(著)
伊藤隆敏(監訳)
北村行伸・妹尾美起(訳)
ちくま学芸文庫
2009年3月

文庫版へのあとがき

本書は1995年9月に日本経済新聞社から刊行されたものであるが、この度、ちくま学芸文庫として再刊行される運びとなったものである。今回の文庫化にあたっては、旧訳をほぼ踏襲しているが、英語名などの表記を省略し、重複した表現など気になった点について修正を加えた。この作業によって、旧訳よりもさらに読み易くなったものと信じている。

本書を文庫化する契機になったのは、言うまでもなく2008年11月に著者のポール・クルーグマン教授(プリンストン大学)がノーベル経済学賞を受賞したことにある。これまでも十分に注目されてきた経済学者ではあったが、この受賞を契機に、新たなクルーグマン教授の著作の読者が増えることを期待している。

ということで、読者の多くはクルーグマン教授がノーベル経済学賞を、どのような内容の研究に対して授与されたのかお知りになりたいだろう。

ノーベル賞審査委員会の報告書によれば、クルーグマン教授の受賞理由は、規模の経済性、製品差別化、輸送費用といった要素を一般均衡理論の枠組みに取り入れ、国際貿易や産業立地の決定理論に新たな地平を切り開いた貢献によるとされている。具体的には彼の貢献は2つの分野にまたがっている。

第1は、新しい貿易理論あるいは戦略的貿易理論として知られている分野への貢献である。これまでの貿易理論は、主として天然資源や気候などの外生的な要因に応じて国際貿易のパターンが決まるという、比較優位の考え方に依拠してきた。資源が豊かな国はそれを輸出し、工業製品を輸入する、労働力が豊かな国は労働集約的な製品を輸出し、資本集約的な製品を輸入する、といったパターンである。しかし、先進国が経済発展を遂げた後では、同様の製品財を輸出入し合う形になっている。例えば、自動車や電気機器は先進国間で相互に輸出入を行っている。こういう貿易パターンをどう説明すればいいのだろうか。また、各国の比較優位も固定的なものではなく、経済発展の段階に応じて変化するものである。クルーグマン教授が展開したのは、今や先進国の貿易パターンは各国の産業構造や競争条件によって決まり、それは規模の経済性や輸送費用などによって説明できるという議論である。この分野でのクルーグマン教授の研究内容を知るためには、なにも彼の難しい研究論文を読む必要はない。本書の第9章をお読みになれば、その概要を理解することができるはずである。

第2の貢献は、経済地理学あるいは空間経済学と呼ばれている分野を、国際貿易の論理と融合させたことにある。この分野でのクルーグマン教授の貢献は、経済地理学で用いられてきた中心周縁モデルに労働移動の可能性を組み入れ、産業集積のパターンを理論的に明らかにしたことにある。輸送費用が安ければ、地域内の生産地で生産し輸出するが、輸送費用が高つく場合には、輸出先へ直接投資し現地で生

産した方がいいだろう。ここでは、規模の経済性あるいは収穫逓増による集積効果と輸送費用の増加による分散化効果の相対性によって、産業集積や地方分散が起こることが、厳密な理論によって明らかにされている。この分野の研究についても本書第9章をお読みになれば、おおよそのイメージはつかめるだろう。

本書の主題は、経済学者が経済政策にどのように関与しているかということ赤裸々に描くことにある。経済学あるいはエコノミストの仕事に精通していない方々には、本書で議論されているような大学教授と政策プロモーターの論じる経済議論の違いについては、よく理解できないかもしれない。確かに経済活動というものは、すべての国民が何らかのかたちで関与するものであり、エコノミストと称するのに何の資格もいらない。ここが弁護士や医師など厳しい資格試験のある職業との違いである。また、数学者や物理学者、哲学者であれば、素人がそれらの学者であると自称しても、彼らの間で受け入れられている研究専門誌に論文が掲載されなければ相手にされることはまずないだろう。ところが、経済問題であれば、経済週刊誌や経済新聞、経済問題を扱うテレビ番組、ニュース番組など一般の人が目にするメディアへの露出のチャンスはかなり多い。そこで本当はそれほどの見識がなくても、自称エコノミストが自信たっぷりに経済問題を論じてみせれば、政治家も含む多くの人が信用してしまうということが起こっているのである。

経済学を研究する主流派の大学教授は、研究専門誌への論文投稿を続け、学界という狭い世界で高い評価を得ることを目標としているという意味では、物理学者や数学者と変わるところはない。また、経済学の研究専門誌の中でも一流誌と認められている20あまりのトップジャーナルにいかにかに沢山の論文を掲載し、かつそこで多くの研究者に影響を与えるような議論を展開できるかが、ノーベル経済学賞などの選考では決定的に重要になっている。もちろん、これらの論文は難しい数学や統計理論を援用しており、とても一般読者が読みこなせるようなものではない。ノーベル賞を受賞するような大学教授には、一般読者にも分かりやすく議論の出来る人もおり、かつてはポール・サミュエルソン教授やミルトン・フリードマン教授がその役割を担ってきたし、現在ではクルーグマン教授やスティグリッツ教授がその役を果たしている。

クルーグマン教授が本書で指摘している問題点は、大学教授であり博士号も持っているエコノミストの中に政策プロモーターがおり、彼らは上で論じたような純粋な研究活動を行っておらず、そのくせ政治家にいかがわしい政策を売り込んでうまく政権の中枢に地位を占めているということである。しかもこれらの人は、素人目には純粋な大学教授と見分けがつかない。これは、2つの意味でクルーグマン教授を憤慨させている。第1に、政策プロモーターは経済現象を曖昧にしか把握しておらず、その政策提言も具体性に欠けたり、失敗した場合のセーフティーネットが準備されていなかったりと、欠陥だらけのものになる危険性があるということである。これはブッシュ政権、小泉政権の経験から読者諸氏にもこころあたりがおありだろう。第2に、世界の機軸国であるアメリカ合衆国政府の経済担当者は少なくとも本物の大学教授から選ばれるべきであり、どのような研究業績があるかも疑わしいような人達を重用すべきではないということである。クルーグマン教授は権威主義からそのようなことを言っているのではなく、経済学にも専門性があり、その分野の十分な見識が問われるような局面では、やはり一流の学者の見識に耳を傾けるべきであるという常識論を展開しているのだと思う。

「監訳者解説」で伊藤隆敏教授が触れておられるように、日本には大学教授、政策プロモーターの他に官庁エコノミストという人種があり、1980年代までは官庁エコノミストが政策立案などの実務を担当してきたという伝統がある。大学教授は官庁エコノミストや経済官僚を育てるという意味で大学学部教育を行い、あえて発言するとすれば政府の審議会や新聞雑誌の記事を通して行い、大半の時間は研究に専念してきたという経緯がある。本書の旧訳が出た時点では、伊藤教授は、大学教授はもっと実践的な政策議論ができるように官庁の政策決定に関与すべきであり、官庁エコノミストはもっと厳密な理論の上に政策を実施するようなトレーニングを積むことで、政策プロモーターの台頭を抑えるべきだという指摘をされていた。

しかし、この10年ばかりで日本における経済政策の事態は一変した。最大の変化は、政治家が2世3世の世襲議員中心になり、吉田茂総理以来の、官僚出身の政治家が官僚・政策を動かすという、いわゆる、吉田学校あるいは宏池会系列の政治家と官僚の関係が崩れ、官僚に敵意を持つような政治家が台頭し、政策決定を政治主導で行うようになってきたということである。その結果、官庁エコノミストの立場は急速に失われ、その穴を埋めるかたちで政策プロモーターが成長してきたのである。その意味では、伊藤教授の指摘されたほどには大学教授が実践の舞台に飛び出すことはせず、政策プロモーターの台頭を押さえることが出来なかったということである。伊藤教授も私も、少しでもまともな経済政策議論が政策決定の場で行われることを願って、実践の場に参加してきた方ではあるが、現実的な政策への大学教授の関心はそれほど高くなく、多くの分野で政策プロモーターが跋扈するようになってきているというのが現実である。

本書が執筆されたのはちょうど共和党大統領ジョージ・ブッシュ(父)から12年ぶりに民主党クリントン大統領が政権を奪い返し、民主党系の経済学者や政策プロモーターが政権への影響力を及ぼしつつある頃であった。この間のクルーグマン教授の政権への関与の仕方や、その後の論調に関しては、伊藤隆敏教授が「監訳者解説」で詳しく述べている通りである。

2009年1月20日に44代アメリカ大統領にバラック・オバマ氏が就任し、現在、オバマ政権に関わる閣僚やスタッフの人選・議会での公聴会が活発に行われているところである。オバマ大統領もまた、共和党ジョージ・ブッシュJr. から8年ぶりに民主党に政権を奪い返したところである。今のところ、国家経済委員会議長にローレンス・サマーズ教授(ハーバード大学)、大統領経済諮問委員会委員長にクリスティナ・ローマー教授(カリフォルニア大学バークレー校)、財務長官にティム・ガイトナー氏(ニューヨーク連銀総裁)が就任し、政策プロモーターの登用は抑え、本格的な経済閣僚の顔ぶれに落ちつきつつある。クルーグマン教授はすでに特定の人材の登用に反対を表明するなど、時の政権のご意見番として面目躍如たるところを見せている。

このような機会にクルーグマン教授の議論を再考してみることは極めて有益であり、かつ今後のオバマ大統領の政権運営を理解する上でも大切であろう。政権交代の意義が経済閣僚の人選に明らかに出ており、わが国の政治体制のあり方を考える上でも参考になる。

2008年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻以来、世界同時金融危機から経済危機へと不況の津波がどんどんと押し寄せてきている。世界に冠たる品質と業績を誇る

日本の一流製造業各社が軒並み赤字決算を報告し、人員削減、投資計画凍結、支店・事務所の閉鎖などマイナスの連鎖が断ち切れていない。このような事態に対して、クルーグマン教授は、ノーベル賞受賞の直前直後も含めて、連日のようにニューヨーク・タイムズ紙のコラムに経済運営に対する注文および政府の政策に対する批判を載せている。彼は、この危機を乗り越えるためには、相当大規模な財政出動もやむを得ず、中途半端な政策対応ではデフレスパイラルに落ち込んでしまう可能性もあるという判断をしているようである。今後の経済運営に、クルーグマン教授は政策プロモーターでもなく、純粋な大学教授でもない、彼の特等席であるニューヨーク・タイムズ紙コラムニストとして、かなり辛辣な批判をオバマ政権に対して行っていくだろう。クルーグマン教授の今後の発言への注目度が益々高まることは間違いない。

本書の文庫本化は、ちくま学芸文庫編集長町田さおり氏の発案によるものであり、著作権の交渉から、編集・校正の細部にわたるまで町田氏にきめ細かい仕事をしていただいた。3名の翻訳者を代表して心から感謝しておきたい。

2009年2月
北村行伸